

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目13番8号

【電話番号】 03-3255-0255(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 森田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目13番8号

【電話番号】 03-3255-0255(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 森田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,938,448	9,322,297	9,058,700	9,072,768	8,642,978
経常利益 (千円)	704,163	468,631	41,290	109,686	316,614
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	400,053	268,300	13,195	22,278	190,092
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	2,409,395	2,496,371	2,270,196	2,156,978	2,347,453
総資産額 (千円)	9,809,344	10,340,299	9,389,586	9,516,427	9,273,170
1株当たり純資産額 (円)	335.23	347.36	315.95	300.38	326.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	5.00 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	48.69	37.33	1.83	3.10	26.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.6	24.1	24.2	22.7	25.3
自己資本利益率 (%)	18.6	10.9	0.6	1.0	8.1
株価収益率 (倍)	14.6	15.1		108.3	14.4
配当性向 (%)	20.5	26.7		161.1	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,607	310,136	932,113	75,788	635,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,417	1,084,037	857,085	402,017	217,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	927,783	829,568	154,481	349,301	416,991
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	470,602	526,269	446,816	469,889	470,760
従業員数 (名)	339	352	362	358	355

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。

5 第60期の1株当たり配当額には、特別配当5円00銭が含まれています。

2 【沿革】

- 大正6年9月 創業者重松てい造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の
(1917) 防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。
- 昭和17年3月 株式会社重松製作所と改組
- 昭和20年3月 戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失
- 昭和22年3月 再起操業
- 昭和27年4月 東京工場(旧東京事業所)操業開始
- 昭和33年11月 重松てい造社長 藍綬褒章受章
- 昭和37年10月 埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始
- 昭和38年4月 社団法人東京証券業協会(現株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場))に店頭売買
銘柄として登録
- 昭和40年11月 重松てい造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 昭和42年4月 川崎航空機工業(現川崎重工業(株))のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店
- 昭和51年5月 高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)
- 昭和52年6月 改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災(株))の国内総代理店
- 昭和56年2月 技術研究所完成(現埼玉事業所内)
- 昭和56年7月 東京工場(旧東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場
- 昭和62年1月 米国3M社より供給者品質管理認定証を受ける
- 平成元年2月 福島県船引町に工場用地取得
- 平成2年5月 埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場
- 平成2年11月 船引事業所操業開始
- 平成5年2月 埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場
- 平成7年10月 CEマーキング品質管理システム認証取得
- 平成10年4月 埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得
- 平成10年6月 西日本サービスセンター操業開始
- 平成11年6月 全事業所ISO 9001認証取得
- 平成14年11月 重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現株式会社大阪証券
取引所(JASDAQ市場))に株式を上場
- 平成19年1月 リユースろ過材のエコマーク商品認定取得
- 平成19年2月 西日本サービスセンター倉庫稼働開始
- 平成19年5月 船引事業所第二工場稼働開始
- 平成20年4月 東京事業所廃止

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に株式会社大阪証券取引所と合併しております。この合併に伴い、当社の株式は株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災㈱製自給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。

〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い高度な技術の集積から、優秀な各種保護具が生み出されます。

〔生産・品質保証部門〕

埼玉・船引の2事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、性能に定評のあるメカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

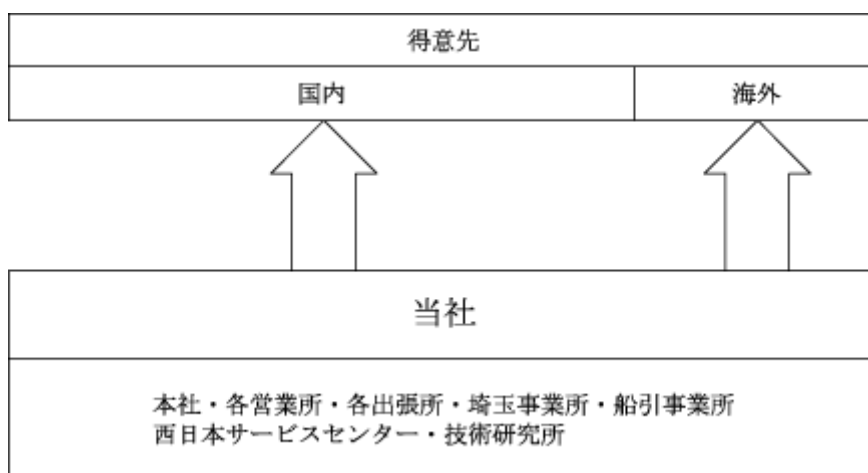
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただける高品質、高性能の製品を作り出しています。

〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13カ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業マンはシゲマツの顔として、自信を持って顧客に接しています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを常に行っています。当社製品・商品のご採用後も確実なフォローを実施し、顧客の信頼と満足を得ています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355	38.8	13.9	4,320

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は175名で上部団体に所属しておりません。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、政府の景気対策や海外経済の改善を背景に、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、企業業績は緩やかな改善傾向が見られるものの、民間設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境が続く等、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経済環境の中で、当社の呼吸用保護具の受注状況は、期初から積極的な販売拡大活動に注力してきたものの、年度前半の不振が大きく影響して、年度を通して低迷を余儀なくされました。この結果、売上高は、前事業年度比で4.7%減少の86億42百万円となりました。

一方、利益面につきましては、受注の低迷を踏まえて、期初から生産の効率化及び製造原価の低減に全社をあげて取り組んだ結果、製品売上原価は前事業年度比で12.8%低下し36億76百万円となり、売上総利益は前事業年度比9.6%増加し25億56百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、今後の事業展開を睨んだ研究開発の強化に伴う費用増があったものの、製造部門と同様に、人件費及び諸経費削減に徹底的に取り組んだことから、前事業年度比では19百万円の増加に止めることができました。

以上のことから、営業利益は3億76百万円(前事業年度比117.9%増)、経常利益は3億16百万円(前事業年度比188.7%増)、当期純利益は1億90百万円(前事業年度比753.3%増)となり、いずれも前事業年度比で大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）については、税引前当期純利益3億19百万円、減価償却費の減少、仕入債務の減少、有形固定資産の取得及び短期借入金の減少等の要因により、資金残高は、前事業年度末とほぼ同じ4億70百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、6億35百万円（前事業年度は、得られた資金75百万円）となりました。これは主として、税引前当期純利益3億19百万円、減価償却費4億11百万円、仕入債務の減少2億79百万円、債権売却未収入金の減少1億15百万円、たな卸資産の増加1億5百万円、役員退職慰労引当金の減少94百万円、賞与引当金の増加55百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、2億17百万円（前事業年度は、使用した資金が4億2百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億69百万円、経営者年金の解約による収入1億10百万円、定期預金の預入による支出80百万円、投資有価証券の取得による支出75百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、4億16百万円（前事業年度は、得られた資金が3億49百万円）となりました。これは主として、長期借入による収入9億92百万円、短期借入金の純減額5億75百万円、長期借入金の返済4億35百万円、社債の償還3億33百万円、配当金の支払35百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	24.2	22.7	25.3
時価ベースの自己資本比率（％）	30.2	25.4	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	384.2	5,316.6	575.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.9	0.8	8.7

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	2,465,403	5.5
	防じんマスク	1,378,439	12.5
	送気マスク	346,950	20.2
	その他の呼吸用保護具	950,581	19.8
メガネ・シールド		173,530	123.6
その他		542,970	28.2
合計		5,857,876	0.9

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示してあります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 主要仕入商品の仕入実績

区分		仕入高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	自給式呼吸器	1,769,048	9.0
	送気マスク	30,712	1,056.7
酸素計・ガス検知器		130,120	0.9
保護衣・保護手袋		253,216	47.0
その他		259,172	13.4
合計		2,442,271	4.2

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	呼吸用保護具	防毒マスク	2,442,124	8.1
		防じんマスク	1,334,348	16.2
		送気マスク	313,858	24.7
		その他の呼吸用保護具	870,669	10.6
		計	4,961,001	9.1
	メガネ・シールド	157,635	118.6	
	その他	549,967	35.1	
	小計	5,668,604	4.5	
商品	呼吸用保護具	自給式呼吸器	2,129,981	9.0
		送気マスク	25,853	13.6
		計	2,155,835	9.1
	酸素計・ガス検知器	160,641	1.4	
	保護衣・保護手袋	321,634	44.9	
	その他	336,263	12.2	
	小計	2,974,374	5.2	
合計	8,642,978	4.7		

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
775,708	8.5	538,994	6.2

2. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

() 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	396,092	51.1	349,694	64.9
北アメリカ	270,066	34.8	99,299	18.4
その他	109,550	14.1	90,001	16.7
合計	775,708	100.0	538,994	100.0

3. 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、景気は緩やかながらも回復傾向を持続していくものと思われませんが、本格的な自立回復に至る道筋は依然として不透明な状況であります。また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済の安定に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。

その一方で、地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われ、

当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

また、市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給を果たすことが、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任であると考え、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開について、影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の73.8%であります。販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

(2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

(4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

エア・ウォーター防災株式会社から販売総代理権を付与されています。
昭和52年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関及び顧客と連携して製品の開発を行っております。

また、保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、2億97百万円であります。

主な製品開発等

(1)防じんマスクの開発

国家検定規格に適合する防じんマスクを開発し、取替え式10件、使い捨て式1件が検定に合格しました。

取替え式は、全面形面体5種類、半面形面体5種類を開発しました。使い捨て式は、コンパクトな名刺サイズに折りたたむことができ、携帯しやすく、保管の場所もとりません。

(2)防毒マスクの開発

国家検定規格に適合する防毒マスクを開発し、直結式小型2件、直結式1件が検定に合格しました。すべて全面形面体です。

(3)防毒マスク用吸収缶の開発

国家検定規格に適合する防毒マスク用吸収缶を開発し、直結式小型吸収缶7件が検定に合格しました。このうちハロゲンガス用吸収缶の3件は、日本工業規格の酸性ガス用吸収缶にも適合しており、亜硫酸ガス用1件は、日本工業規格の硫化水素用吸収缶にも適合しています。また、ホルムアルデヒド用吸収缶の2件は、有機ガス用吸収缶に合格しています。

(4)海外規格に適合した呼吸用保護具の開発

NIOSH（米国労働安全衛生研究所）規格N95に適合する使い捨て式防じんマスクを開発し、1件認証されました。

また、欧州の統一規格であるEN規格に適合する呼吸用保護具を開発し、全面形面体2件、吸収缶3件、フィルタ3件が認証されました。

(5)呼吸連動型電動ファン付き呼吸用保護具の開発

呼吸に合わせて清浄空気が送られる、呼吸連動型電動ファン付き呼吸用保護具シンクロシリーズの全面形面体タイプを開発しました。

従来のシンクロシリーズの特徴である、フィルタの長い使用時間、面体内圧を常時陽圧に保つ高い安全性、スイッチレスしかもコードレスという使いやすさなどに加え、面体部分を水洗いすることができ、排気弁を二個備えているため呼気が楽で、石綿作業に最適です。

(6)学会等での発表

呼吸保護に関する研究発表会で、呼吸用保護具のISO規格に関する研究を1件発表しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて2億43百万円減少し、92億73百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、63百万円増加し、58億81百万円となりました。

これは、主として商品及び製品が1億9百万円増加、債権売却未収入金が1億15百万円減少、現金及び預金が80百万円増加、繰延税金資産が61百万円増加、売掛金が69百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて、3億7百万円減少し、33億91百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が1億78百万円減少、投資その他の資産が1億1百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、6億8百万円減少し、39億30百万円となりました。

これは、主として短期借入金が5億75百万円減少、買掛金が3億円減少、1年内返済予定の長期借入金1億20百万円増加などによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、1億75百万円増加し、29億94百万円となりました。

これは、主として長期借入金4億36百万円増加、社債が3億3百万円減少、リース債務が45百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、1億90百万円増加し、23億47百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が1億54百万円増加、評価・換算差額等が36百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の22.7%から25.3%となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、売上高86億42百万円(前事業年度比4.7%減)、営業利益3億76百万円(前事業年度比117.9%増)、経常利益3億16百万円(前事業年度比188.7%増)、当期純利益1億90百万円(前事業年度比753.3%増)となりました。

(売上高)

売上高は、86億42百万円と前事業年度に比べ当社を取り巻く事業環境は厳しさを増す中、当社の呼吸用保護具の受注状況は、期初から積極的な販売拡大活動に注力してきたものの、年度前半の不振が大きく影響して、年度を通して低迷を余儀なくされました。その結果、4億29百万円の減少となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ6億53百万円減少の60億86百万円となりました。

これは、期初から生産の効率化及び製造原価の低減に全社をあげて取り組んだ結果によるものです。

これにより、売上総利益率は前事業年度比3.9%増の29.6%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、21億79百万円となりました。

これは、今後の事業展開を睨んだ研究開発の強化に伴う費用増があったものの、製造部門と同様に、人件費及び諸経費削減に徹底的に取り組んだことから、前事業年度に比べ19百万円の増加に止めることができました。

(営業利益)

営業利益は、3億76百万円となり、前事業年度に比べ2億3百万円の増加となりました。売上高営業利益率は、4.4%で、前事業年度に比べ2.5%増となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、40百万円となり、前事業年度に比べ2百万円減少しました。

営業外費用は、1億円となり、前事業年度に比べ5百万円減少しました。

(経常利益)

経常利益は、3億16百万円となり、前事業年度に比べ2億6百万円の増加となりました。売上高経常利益率は、3.7%で、前事業年度に比べ2.5%増となりました。

(特別損益)

特別利益は、13百万円となりました。これは、経営者年金解約保険金の収入によるものです。

特別損失は、10百万円となりました。これは、固定資産除却損によるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は、3億19百万円となり、前事業年度に比べ2億65百万円の増加となりました。税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引くと、当期純利益1億90百万円となり、前事業年度に比べ1億67百万円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、機械設備、金型、工具器具備品、検査装置等への投資を実施するとともに、研究開発の充実のための各種機器を技術研究所に導入しました。

以上の設備投資総額は、2億14百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品 目	帳簿価額									従業員数 (人)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産 設備	埼玉事業所 (さいたま市 岩槻区)	防毒マスク 吸引缶 他	8,046.42	9,939	6,530.60	27,007	3,477	74,563	127,391	58,487	300,864	84
	技術研究所 (さいたま市 岩槻区)				1,623.29	58,694						
	船引事業所 (福島県田村 市)	17,953.37	83,099	8,888.20	927,049	4,600	402,660	83,706		1,501,114	89	
その他	東京営業所 (東京都北区)	販売業務	2,201.02	508	1,685.75	24,111			45		24,664	8
	本社 (東京都 千代田区)	本社、 販売業務	136.42	382,136	715.21	23,615			11,837		417,586	53
	北海道営業所 (札幌市東区)	販売業務			(142.56)				11		11	4
	東北営業所 (仙台市若林 区)	"			(45.00)				2		2	4
	上越営業所 (新潟県上越 市)	"			(81.07)							3
	千葉営業所 (千葉市中央 区)	"			(72.90)				8		8	4
	横浜営業所 (横浜市西区)	"			(98.68)				13		13	5
	北関東営業所 (熊谷市銀座)	"			(83.00)				22		22	5
	名古屋営業所 (名古屋市 熱田区)	"			(77.59)				2		2	9
	大阪営業所 (大阪市旭区)	"			(330.00)	2,193			30		2,223	11
	姫路営業所 (兵庫県姫路 市)	"							15		15	4
	岡山出張所 (倉敷市北畝)	"			(50.80)							2
	広島営業所 (広島市 安佐南区)	"			(111.60)							4
	四国営業所 (愛媛県 新居浜市)	"			(174.20)				27		27	5
	九州営業所 (福岡市博多 区)	"			(155.36)				31		31	6
	長崎出張所 (長崎県長与 町)	"			(32.40)				26		26	1
	埼玉発送セン ター (さいたま市 岩槻区)	発送業務			(1,155.48)	1,414			3,088		4,502	8
	西日本サービ スセンター (兵庫県姫路 市)	発送業務 その他	2,065.50	135,498	1,580.16	162,230	6,460	38,399	3,344		345,931	5
	合計		30,402.73	611,182	(2,610.64) 21,023.21	1,226,317	14,538	552,729	261,938	63,943	2,730,649	355

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の()は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年11月29日(注)	1,200,000	7,200,000	270,000	570,000	270,000	272,577

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)他7社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	8	134	2	1	1,160	1,316	
所有株式数(単元)		553	50	2,077	701	24	3,751	7,156	44,000
所有株式数の割合(%)		7.7	0.7	29.0	9.8	0.4	52.4	100.0	

(注) 1 自己株式19,358株は、「個人・その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に358株含まれています。なお、自己株式19,358株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も19,358株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
スリーエム カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3M CENTER ST. PAUL. MINNESOTA55144 1000 612 / 733 1110 (東京都品川区東品川 2 3 14)	700	9.72
清水浩史	群馬県太田市	288	4.00
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.42
武者恵吾	神奈川県川崎市川崎区	166	2.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.39
計		3,057	42.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,137,000	7,137	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,137	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式358株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	千代田区外神田3-13-8	19,000		19,000	0.26
計		19,000		19,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,358		19,358	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識の下、安定的な配当を継続実施することを配当政策の基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

第64期の期末配当につきましては、当事業年度の厳しい業績、今後の事業展開ならびに内部留保の状況等を慎重に検討いたしました結果、当社普通株式1株につき金7.50円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	53,854	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,260	935	570	460	585
最低(円)	345	536	380	320	333

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	480	436	395	397	390	390
最低(円)	430	380	365	372	375	378

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		重松 宣雄	昭和30年10月12日生	昭和54年4月 昭和61年5月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月	当社入社 米国駐在員 取締役技術研究所次長 常務取締役生産担当兼技術研究所長 代表取締役常務取締役営業副本部長兼第2貿易部長兼設計部長 代表取締役常務取締役営業本部長兼マーケティング部長兼第2貿易部長兼設計部長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)4	69
取締役副社長 代表取締役		浅井 徹治	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 昭和61年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成6年12月 平成7年6月 平成10年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 株式会社三菱銀行システム部長代理 当社入社総務部次長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 代表取締役常務取締役管理本部長兼経理部長 代表取締役副社長(現)	(注)3	32
専務取締役	営業本部長	有田 和生	昭和29年1月24日生	昭和53年4月 平成5年11月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 営業部東海担当部長兼名古屋出張所長 第1営業部関西担当部長兼東海担当部長 第1営業部九州担当部長 第1営業本部営業部長 第1営業本部長 取締役第1営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長(現)	(注)3	12
専務取締役	管理本部長兼 経理部長	森田 隆	昭和28年3月21日生	昭和51年4月 平成4年1月 平成12年2月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行事務部部长代理 株式会社東京三菱銀行東京事務センター次長 同行新丸の内支店支店長 当社入社経理部次長 取締役経理部長 取締役総務部長兼経理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 専務取締役管理本部長兼経理部長(現)	(注)4	9
常務取締役	社長室長	山田 比路史	昭和25年1月3日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成5年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年10月	当社入社 技術研究所研究部長 取締役研究部長 常務取締役研究部長 常務取締役第2研究部長 常務取締役社長室長(現)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長兼 シックスシグ マ推進本部長 兼シックスシ グマ推進室長	中井 悟	昭和30年6月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年7月 当社生産管理室長 平成15年11月 当社シックスシグマ推進室長 平成18年4月 当社船引製造部長兼シックスシグ マ推進室長 平成19年4月 船引第1製造部長兼シックスシグ マ推進室長 平成19年6月 取締役船引第1製造部長兼シッ クスシグマ推進室長 平成19年7月 取締役船引第2製造部長兼シッ クスシグマ推進室長 平成21年6月 常務取締役生産本部長兼船引第2 製造部長兼シックスシグマ推進室 長 平成22年4月 常務取締役生産本部長兼シックス シグマ推進本部長兼シックスシグ マ推進室長(現)	(注)4	4
取締役	船引第1製 造部長	二見 淳郎	昭和28年7月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 船引製造課長 平成9年6月 第1製造部成形課長 平成11年7月 埼玉第1製造部担当部長 平成13年4月 埼玉第1製造部長 平成14年6月 取締役埼玉第1製造部長兼生産技 術部長 平成19年4月 取締役船引第2製造部長兼埼玉第 1製造部長 平成19年7月 取締役船引第1製造部長(現)	(注)3	5
取締役	総務部長	石井 孝司	昭和35年9月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社営業部東日本担当部長 平成19年6月 当社総務部次長 平成21年6月 当社総務部長 取締役総務部長(現)	(注)4	1
取締役	開発設計 部長兼量 産設計部 長	小野 研一	昭和37年10月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 当社第一設計室長 平成18年4月 設計部長兼第一設計室長 平成21年6月 取締役設計部長兼第一設計室長 平成22年4月 取締役開発設計部長兼量産設計部 長(現)	(注)4	1
取締役	品質保証 部長兼主 任研究員	重松 明夫	昭和28年1月26日生	昭和50年3月 航空自衛隊入隊 平成14年12月 航空幕僚監部技術第二課長 平成16年4月 航空開発実験集団司令部研究 開発部長 平成21年4月 当社入社 社長付主任研究員 平成22年4月 当社品質保証部次長兼社長付 主任研究員 平成22年6月 取締役品質保証部長兼主任研究員 (現)	(注)3	10
取締役		フレデリック J. パレンス キー (Frederick J. Palensky)	昭和25年1月18日生	昭和52年1月 米国3M社入社 昭和58年10月 同社整形外科製品技術取締役 昭和62年4月 住友3M社技術取締役 平成6年5月 米国3M社医療製品技術本部副本 部長 平成14年10月 スリーエムカンパニー安全保護 業務担当執行副社長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成16年12月 スリーエムカンパニー エンタープライズサービス 担当執行副社長 平成18年10月 スリーエムカンパニー スリーエムリサーチ&ディベ ロPMENT担当執行副社長(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		菊田 佳幸	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 営業本部販売管理担当部長 経理部電算室長 総務部長兼人事課長 取締役総務部長 理事総務部長 常勤監査役(現)	(注)5	7	
監査役		服部 治	昭和13年1月22日生	昭和52年9月 昭和53年6月 平成3年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年5月	通産省職務分析審議会委員 当社監査役(現) 金沢経済大学教授 金沢星稜大学大学院教授 松蔭大学教授(現) 金沢星稜大学名誉教授(現)	(注)6	17	
監査役		島崎 規子	昭和22年11月24日生	平成5年4月 平成10年4月 平成13年6月	城西国際大学教授(現) 城西国際大学大学院教授(現) 当社監査役(現)	(注)6	9	
計								195

- (注) 1 取締役フレデリック J.パレンスキー氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役服部治氏及び島崎規子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの充実のために、極めて重要と考えております。

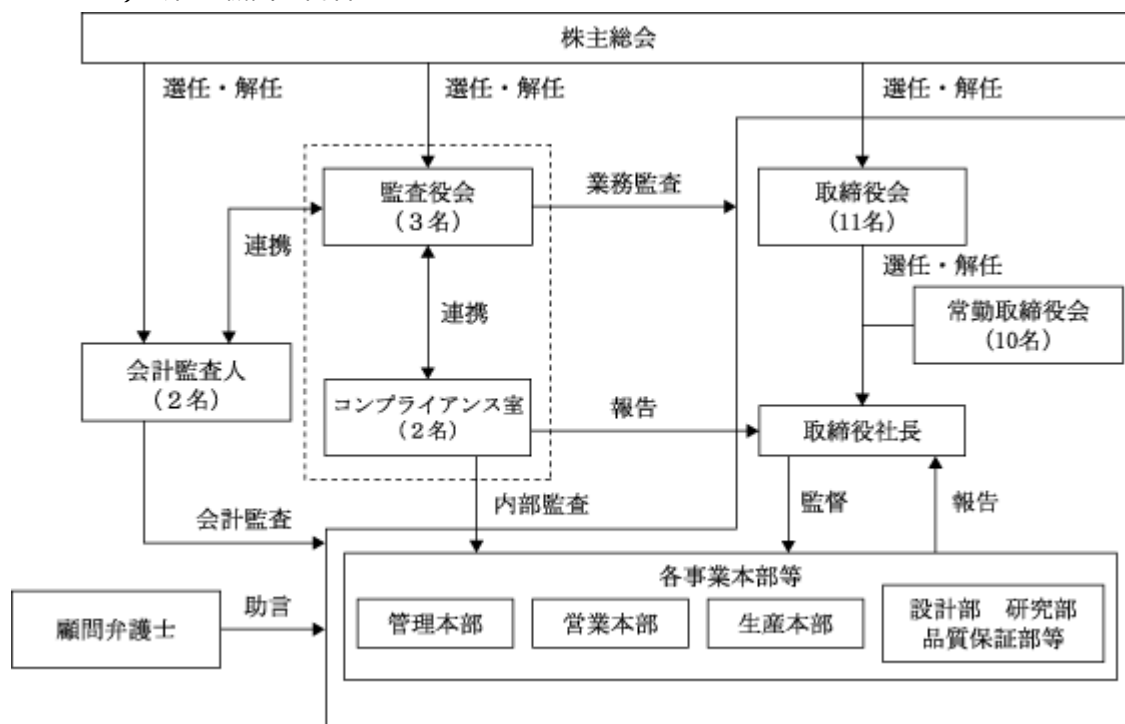
企業統治の体制の概要

イ) 経営管理体制及び監査役の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務の監督及び監査を行っております。取締役は11名（うち、社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、当社役員などと直接の利害関係のない有識者から選任することにより、経営の健全性・透明性の維持・強化を図っております。

ロ) 会社の機関の内容



a) 取締役会

定例取締役会を年7回開催しております。取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

b) 常勤取締役会

常勤取締役10名で構成し、原則月1回開催しております。常勤取締役会は、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある重要事項について、取締役会に上程しております。

c) 監査役

取締役会への出席や決裁書類の検閲などを通して、取締役会の意思決定過程や業務執行状況について監査しております。

d) 監査役会

監査役全員で構成し、原則月1回開催しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に基づき、監査役の監査方針、監査計画などを決定しております。監査内容については、各監査役からの報告に基づき、情報の共有化を図るとともに、監査計画の進捗管理を行っております。

e) 会計監査人

当社は、会計監査人として、竹岡公認会計士事務所 公認会計士 竹岡 均氏及び公認会計士斉藤会計事務所 公認会計士 斉藤 卓氏と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。業務を執行するのは、竹岡 均、斉藤 卓両氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名の計5名であります。

八) 企業統治の体制を採用する理由

上記の体制を踏まえ、当社の企業規模や経営環境を総合的に勘案すると、当社の現在のコーポレート・ガバナンス体制は、経営の健全性及び透明性の確保を図るために有効に機能していると判断しております。

二) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議しております。

取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反等のコンプライアンス違反行為の早期発見及び早期是正を図るために、内部通報規定を制定し、社内運用体制を整備しております。

ホ) リスク管理体制の整備状況

常勤取締役会が、社内全部署のリスク管理を統括し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、コンプライアンス室（室長1名、室員1名）が社内全部署を統括し、年間の監査計画に基づき実施しております。監査役監査は、常勤監査役が年間監査計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人は、定期的に連携を取って、情報交換及び意見交換を行っております。また、監査役とコンプライアンス室においても、相互の連携を図るために、定期的に情報交換を行い、監査状況の確認と監査方針の調整を行えるよう努めております。同様に、コンプライアンス室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 フレデリック J パレンスキー氏は、当社株式の9.72%を保有し当社販売先であるスリーエムカンパニーの執行副社長であります。当社とは直接の利害関係を有するものではなく、社外の独立した立場から、当社の経営に有益な意見を受けるために、社外取締役に選任しております。

社外監査役 服部 治氏は、松蔭大学教授、金沢星陵大学名誉教授であり、大学教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。また、服部氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 島崎 規子氏は、城西国際大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。

上記の社外取締役及び社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。また、当事業年度末現在の上記の社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は次のとおりです。

フレデリック J パレンスキー氏：保有しておりません。

服部 治氏：17,000株、島崎 規子氏：9,000株

ロ) 社外取締役及び社外監査役の活動状況

社外取締役 フレデリック J パレンスキー氏は、当事業年度開催の取締役会には出席しておりませんが、取締役会を離れて随時、社外の独立した立場からの視点で、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。

社外監査役 服部 治氏は、当事業年度開催の取締役会7回のうち、6回出席し、大学教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会11回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 島崎 規子氏は、当事業年度開催の取締役会7回のうち、5回出席し、大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会11回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124,933	109,513			15,420	12
監査役 (社外監査役を除く。)	15,690	9,190			6,500	2
社外役員	4,288	4,288				2

- (注) 1. 当事業年度末現在の役員数は、取締役11名、監査役3名であります。
取締役及び監査役の人数及び報酬等の総額には、平成21年6月26日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名と辞任した監査役1名を含んでおります。
2. 社外取締役 フレデリック J パレンスキー氏は、無報酬のため、取締役の人数には含めておりません。
3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である役員がおりませんので、記載を省略しております。
4. 当社は、平成21年6月26日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。
5. 当社は、平成14年6月27日開催の第56期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額2億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)、監査役の報酬額を年額400万円以内と決議しております。
6. 役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しており、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	18銘柄
貸借対照表計上額の合計額	436,742千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	172,476	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	54,180	取引先との関係強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	28,580	取引先との関係強化
セントラル警備保障(株)	22,143	20,105	取引先との関係強化
新コスモス電機(株)	20,000	17,800	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	14,680	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	11,274	株式の安定化
エア・ウォーター(株)	9,460	10,122	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,250	7,446	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	7,020	取引先との関係強化
みずほ証券(株)	20,892	6,184	取引先との関係強化
日本乾溜工業(株)	50,000	5,850	取引先との関係強化

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に

定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,912		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 篠原拓郎、公認会計士 只腰元英両氏の監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏の監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第63期事業年度の財務諸表 公認会計士 篠原拓郎、公認会計士 只腰元英

第64期事業年度の財務諸表 公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,989	1,220,860
受取手形	² 699,745	² 703,387
売掛金	1,845,732	1,776,450
商品及び製品	1,161,041	1,270,874
仕掛品	166,541	135,295
原材料及び貯蔵品	592,433	618,963
前渡金	-	9,792
前払費用	13,065	5,731
繰延税金資産	72,670	134,086
未収入金	3,848	835
債権売却未収入金	³ 115,545	-
その他	10,105	8,148
貸倒引当金	2,577	2,534
流動資産合計	5,818,141	5,881,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,252,979	¹ 2,254,679
減価償却累計額	966,101	1,028,362
建物(純額)	1,286,878	1,226,317
構築物	65,355	65,355
減価償却累計額	48,950	50,816
構築物(純額)	16,404	14,538
機械及び装置	2,489,716	2,411,507
減価償却累計額	1,775,589	1,858,777
機械及び装置(純額)	714,126	552,729
工具、器具及び備品	2,307,592	2,377,426
減価償却累計額	2,034,075	2,115,487
工具、器具及び備品(純額)	273,517	261,938
リース資産	8,616	73,401
減価償却累計額	1,436	9,457
リース資産(純額)	7,180	63,943
土地	¹ 611,182	¹ 611,182
有形固定資産合計	2,909,288	2,730,649
無形固定資産		
ソフトウェア	93,812	66,476
電話加入権	6,757	6,757
無形固定資産合計	100,570	73,234

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 300,551	1 436,742
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	18,530	16,620
破産更生債権等	13,566	13,566
長期前払費用	3,217	1,695
敷金	32,608	33,731
差入保証金	1,430	1,430
経営者年金掛金	95,210	-
繰延税金資産	234,082	94,375
貸倒引当金	13,579	13,578
投資その他の資産合計	688,426	587,393
固定資産合計	3,698,286	3,391,277
資産合計	9,516,427	9,273,170
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,425	61,245
買掛金	2,319,158	2,018,797
短期借入金	1 1,075,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 435,996	1 555,996
1年内償還予定の社債	333,800	303,800
未払金	124,592	63,019
リース債務	1,723	12,520
未払法人税等	6,662	77,813
未払消費税等	15,320	37,943
未払費用	96,377	147,686
前受金	-	5,672
預り金	12,581	12,380
賞与引当金	75,865	131,776
その他	2,280	2,294
流動負債合計	4,539,784	3,930,944

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	1,075,900	772,100
長期借入金	1,108,675 ₁	1,545,179 ₁
長期未払金	-	96,845
リース債務	5,456	51,423
退職給付引当金	398,396	397,409
役員退職慰労引当金	94,890	-
長期預り保証金	136,347	131,815
固定負債合計	2,819,665	2,994,771
負債合計	7,359,449	6,925,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,956	2,288
別途積立金	892,000	892,000
繰越利益剰余金	192,175	347,033
利益剰余金合計	1,229,632	1,383,821
自己株式	9,856	9,856
株主資本合計	2,062,353	2,216,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,624	130,910
評価・換算差額等合計	94,624	130,910
純資産合計	2,156,978	2,347,453
負債純資産合計	9,516,427	9,273,170

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,933,972	5,668,604
商品売上高	3,138,795	2,974,374
売上高合計	9,072,768	8,642,978
売上原価		
製品期首たな卸高	475,615	435,757
当期製品製造原価	4,173,800	3,771,331
合計	4,649,415	4,207,089
製品他勘定振替高	-	₁ 13,640
製品期末たな卸高	435,757	₂ 517,281
製品売上原価	4,213,658	3,676,167
商品期首たな卸高	701,286	725,283
当期商品仕入高	2,550,260	2,442,271
合計	3,251,547	3,167,555
商品他勘定振替高	-	₁ 3,617
商品期末たな卸高	725,283	₂ 753,592
商品売上原価	2,526,263	2,410,345
売上原価合計	6,739,921	6,086,512
売上総利益	2,332,846	2,556,466
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	99,987	97,123
荷造運搬費	160,602	148,154
役員報酬	133,716	123,421
役員退職慰労引当金繰入額	8,630	2,840
役員退職慰労金	-	1,770
従業員給料及び手当	639,630	623,420
従業員賞与	103,368	100,060
賞与引当金繰入額	33,815	60,701
法定福利費	117,409	115,568
福利厚生費	74,707	75,346
研究開発費	₃ 201,312	₃ 297,374
退職給付費用	47,477	51,577
旅費交通費及び通信費	138,538	118,533
水道光熱費	12,586	9,938
事務用消耗品費	23,781	21,121
租税公課	32,026	32,227
賃借料	100,566	92,115
減価償却費	32,199	31,576
修繕費	13,866	15,601
保険料	8,437	7,566
交際費	15,225	12,923
諸会費	7,436	6,567
支払手数料	106,178	94,621
雑費	48,544	39,818
販売費及び一般管理費合計	2,160,045	2,179,972

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業利益	172,801	376,493
営業外収益		
受取利息	3,555	2,405
受取配当金	10,034	11,435
受取賃貸料	9,702	9,901
受取謝礼金	-	6,002
技術指導料	1,078	-
雑収入	18,428	10,530
営業外収益合計	42,799	40,276
営業外費用		
支払利息	50,560	54,368
社債利息	28,715	23,973
売上割引	9,913	-
手形売却損	16,626	13,919
雑損失	99	7,892
営業外費用合計	105,914	100,155
経常利益	109,686	316,614
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,125	-
経営者年金解約保険金	-	13,762
その他	-	98
特別利益合計	1,125	13,861
特別損失		
固定資産除却損	4 56,826	4 10,933
特別損失合計	56,826	10,933
税引前当期純利益	53,985	319,543
法人税、住民税及び事業税	5,231	76,063
法人税等調整額	26,475	53,387
法人税等合計	31,706	129,450
当期純利益	22,278	190,092

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,850,393	44.5	1,800,866	48.1
労務費		1,041,530	25.0	901,276	24.1
経費		1,267,703	30.5	1,037,944	27.8
うち(減価償却費)		(447,640)		(357,671)	
(外注加工費)		(301,650)		(290,905)	
当期総製造費用		4,159,626	100.0	3,740,086	100.0
期首仕掛品たな卸高		180,714		166,541	
合計		4,340,341		3,906,627	
期末仕掛品たな卸高		166,541		135,295	
当期製品製造原価		4,173,800		3,771,331	

(注) 原価計算については、見積原価計算を実施していますが、期末に全体投入額による総原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	570,000	570,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272,577	272,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,577	272,577
資本剰余金合計		
前期末残高	272,577	272,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,500	142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,500	142,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	3,820	2,956
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	863	668
当期変動額合計	863	668
当期末残高	2,956	2,288
別途積立金		
前期末残高	892,000	892,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	892,000	892,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	240,885	192,175
当期変動額		
剰余金の配当	71,851	35,903
圧縮積立金の取崩	863	668
当期純利益	22,278	190,092
当期変動額合計	48,709	154,857
当期末残高	192,175	347,033

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,279,205	1,229,632
当期変動額		
剰余金の配当	71,851	35,903
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	22,278	190,092
当期変動額合計	49,572	154,189
当期末残高	1,229,632	1,383,821
自己株式		
前期末残高	8,043	9,856
当期変動額		
自己株式の取得	1,812	-
当期変動額合計	1,812	-
当期末残高	9,856	9,856
株主資本合計		
前期末残高	2,113,739	2,062,353
当期変動額		
剰余金の配当	71,851	35,903
自己株式の取得	1,812	-
当期純利益	22,278	190,092
当期変動額合計	51,385	154,189
当期末残高	2,062,353	2,216,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,457	94,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,833	36,286
当期変動額合計	61,833	36,286
当期末残高	94,624	130,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,457	94,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,833	36,286
当期変動額合計	61,833	36,286
当期末残高	94,624	130,910
純資産合計		
前期末残高	2,270,196	2,156,978
当期変動額		
剰余金の配当	71,851	35,903
自己株式の取得	1,812	-
当期純利益	22,278	190,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,833	36,286
当期変動額合計	113,218	190,475
当期末残高	2,156,978	2,347,453

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,985	319,543
減価償却費	495,421	411,838
固定資産除却損	56,826	10,933
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,391	45
賞与引当金の増減額（ は減少）	85,767	55,911
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,059	987
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,290	94,890
受取利息及び受取配当金	13,590	13,841
支払利息及び社債利息	79,275	78,342
手形売却損	16,626	13,919
売上債権の増減額（ は増加）	279,546	51,720
債権売却未収入金の増減額（ は増加）	31,837	115,545
たな卸資産の増減額（ は増加）	47,899	105,118
仕入債務の増減額（ は減少）	64,423	279,540
未払費用の増減額（ は減少）	10,897	52,483
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,435	22,622
その他	10,467	63,017
小計	164,044	701,454
利息及び配当金の受取額	13,651	14,398
利息の支払額	85,698	74,569
法人税等の支払額	16,208	7,482
法人税等の還付額	-	1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,788	635,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	375,027	169,467
有形固定資産の売却による収入	-	623
無形固定資産の取得による支出	11,214	4,928
投資有価証券の取得による支出	-	75,000
貸付けによる支出	-	9,170
貸付金の回収による収入	1,060	13,881
経営者年金の解約による収入	-	110,492
投資その他の資産の増減額（ は増加）	3,164	3,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,017	217,366

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	687,500	575,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,738	28,792
長期借入れによる収入	600,000	992,500
長期借入金の返済による支出	505,996	435,996
社債の償還による支出	333,800	333,800
配当金の支払額	71,851	35,903
自己株式の取得による支出	1,812	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,301	416,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,072	870
現金及び現金同等物の期首残高	446,816	469,889
現金及び現金同等物の期末残高	469,889	470,760

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品、原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品及び貯蔵品</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>製品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品、原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品及び貯蔵品</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～45年 機械装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、従来5～15年としていた耐用年数を当事業年度より9年に変更しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,649千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～45年 機械装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上することとしております。なお、当事業年度負担額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金相当額を流動負債「未払金」に640千円、固定負債「長期未払金」に76,940千円計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。</p> <p>(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。</p> <p>(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。</p> <p>(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取謝礼金」(当事業年度6,002千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲載することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取謝礼金」は4,741千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「技術指導料」(当事業年度661千円)は金額が僅少となったため、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 有形固定資産のうち、東京営業所・埼玉事業所の土地10,448千円と西日本サービスセンターの土地92,998千円、建物188,659千円、並びに本社の土地382,136千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>また投資有価証券のうち217,985千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>同上に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>675,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>329,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>756,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,761,671千円</td> </tr> </table>	短期借入金	675,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	329,996千円	長期借入金	756,675千円	計	1,761,671千円	<p>1 有形固定資産のうち、東京営業所・埼玉事業所の土地10,448千円と西日本サービスセンターの土地92,998千円、建物177,168千円、並びに本社の土地382,136千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>また投資有価証券のうち259,510千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>同上に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>369,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,014,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,584,175千円</td> </tr> </table>	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	369,996千円	長期借入金	1,014,179千円	計	1,584,175千円
短期借入金	675,000千円																
一年以内返済予定の長期借入金	329,996千円																
長期借入金	756,675千円																
計	1,761,671千円																
短期借入金	200,000千円																
一年以内返済予定の長期借入金	369,996千円																
長期借入金	1,014,179千円																
計	1,584,175千円																
<p>2 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>777,951千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	777,951千円	<p>2 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,084,935千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,084,935千円												
受取手形割引高	777,951千円																
受取手形割引高	1,084,935千円																
<p>3 債権売却未収入金</p> <table> <tr> <td>受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額</td> <td>115,545千円</td> </tr> </table>	受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額	115,545千円															
受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額	115,545千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
	<p>1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費(広告宣伝費)</td> <td>17,257千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	17,257千円														
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	17,257千円																
	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,924千円</p>																
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>当期の研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれておりその総額は201,312千円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>当期の研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれておりその総額は297,374千円であります。</p>																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,165千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,292千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,826千円</td> </tr> </table>	建物	9,165千円	構築物	432千円	機械及び装置	12,292千円	工具、器具及び備品	34,936千円	合計	56,826千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,933千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,948千円	工具、器具及び備品	6,984千円	合計	10,933千円
建物	9,165千円																
構築物	432千円																
機械及び装置	12,292千円																
工具、器具及び備品	34,936千円																
合計	56,826千円																
機械及び装置	3,948千円																
工具、器具及び備品	6,984千円																
合計	10,933千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	14,846	4,512		19,358
合計	14,846	4,512		19,358

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,851	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,903	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	19,358			19,358
合計	19,358			19,358

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,903	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,854	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,139,989千円	現金及び預金 1,220,860千円
預金期間が3か月を超える定期預金 670,100千円	預金期間が3か月を超える定期預金 750,100千円
現金及び現金同等物 469,889千円	現金及び現金同等物 470,760千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>100,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51,789</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>48,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,116 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,688 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,804 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,561 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,479 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,154 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	100,565	減価償却累計額相当額	51,789	期末残高相当額	48,775	1年以内	18,116 千円	1年超	31,688 千円	合計	49,804 千円	支払リース料	21,561 千円	減価償却費相当額	20,479 千円	支払利息相当額	1,154 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器(工具、器具及び備品)であります。また、防じんマスクを製造するための機械装置であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>94,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63,528</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,464 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,223 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,688 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,937 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,039 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>821 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	94,265	減価償却累計額相当額	63,528	期末残高相当額	30,736	1年以内	14,464 千円	1年超	17,223 千円	合計	31,688 千円	支払リース料	18,937 千円	減価償却費相当額	18,039 千円	支払利息相当額	821 千円
	工具器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	100,565																																								
減価償却累計額相当額	51,789																																								
期末残高相当額	48,775																																								
1年以内	18,116 千円																																								
1年超	31,688 千円																																								
合計	49,804 千円																																								
支払リース料	21,561 千円																																								
減価償却費相当額	20,479 千円																																								
支払利息相当額	1,154 千円																																								
	工具器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	94,265																																								
減価償却累計額相当額	63,528																																								
期末残高相当額	30,736																																								
1年以内	14,464 千円																																								
1年超	17,223 千円																																								
合計	31,688 千円																																								
支払リース料	18,937 千円																																								
減価償却費相当額	18,039 千円																																								
支払利息相当額	821 千円																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で3年9ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,220,860	1,220,860	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,479,837	2,479,837	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	360,605	360,605	-
資産計	4,061,302	4,061,302	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,080,043	2,080,043	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 長期借入金	2,101,175	2,141,285	40,110
(4) 社債	1,075,900	1,120,425	44,525
負債計	5,757,118	5,841,753	84,635
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらははすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらははすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元金金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	76,137
(2) 長期貸付金	16,620
(3) 預り保証金	131,815

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,220,860
受取手形及び売掛金	2,479,837
投資有価証券	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,700,698

(注4) 社債、長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	303,800	193,800	393,800	184,500		
長期借入金	555,996	575,996	512,683	304,000	152,500	
合計	859,796	769,796	906,483	488,500	152,500	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	131,594	294,413	162,818
小計	131,594	294,413	162,818
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,250	5,000	3,250
小計	8,250	5,000	3,250
合計	139,844	299,413	159,568

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,137

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	354,755	131,594	223,160
小計	354,755	131,594	223,160
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,850	8,250	2,400
小計	5,850	8,250	2,400
合計	360,605	139,844	220,760

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は、固定金利支払の資金調達のための金利負担を平準化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 (イ) 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。 (ロ) 金利スワップと借入金契約期間及び満期が一致しております。 (ハ) 借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。 (ニ) 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、金融機関からの資金調達に付随する取引として、金利スワップ取引を利用しているのみです。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の取引状況は、月次で経理部担当取締役経由、社長への報告事項としております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	987,000	741,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 本事業年度より、在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,109,898千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">214,580千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">496,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,396千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,791千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,639千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,279千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,829千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p>	退職給付債務	1,109,898千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	214,580千円	年金資産	496,921千円	退職給付引当金	398,396千円	勤務費用	62,791千円	利息費用	22,639千円	期待運用収益	9,279千円	数理計算上の 差異の費用処理額	17,677千円	退職給付費用	93,829千円		期間定額基準	割引率	2 %	期待運用収益率	1.5 %	数理計算上の差異の処理年数	13 年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,037,495千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,488千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">554,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,409千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,113千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,197千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,453千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,407千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p>	退職給付債務	1,037,495千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	85,488千円	年金資産	554,598千円	退職給付引当金	397,409千円	勤務費用	62,113千円	利息費用	22,197千円	期待運用収益	7,453千円	数理計算上の 差異の費用処理額	27,550千円	退職給付費用	104,407千円		期間定額基準	割引率	2 %	期待運用収益率	1.5 %	数理計算上の差異の処理年数	13 年
退職給付債務	1,109,898千円																																																								
(内訳)																																																									
未認識数理計算上の差異	214,580千円																																																								
年金資産	496,921千円																																																								
退職給付引当金	398,396千円																																																								
勤務費用	62,791千円																																																								
利息費用	22,639千円																																																								
期待運用収益	9,279千円																																																								
数理計算上の 差異の費用処理額	17,677千円																																																								
退職給付費用	93,829千円																																																								
	期間定額基準																																																								
割引率	2 %																																																								
期待運用収益率	1.5 %																																																								
数理計算上の差異の処理年数	13 年																																																								
退職給付債務	1,037,495千円																																																								
(内訳)																																																									
未認識数理計算上の差異	85,488千円																																																								
年金資産	554,598千円																																																								
退職給付引当金	397,409千円																																																								
勤務費用	62,113千円																																																								
利息費用	22,197千円																																																								
期待運用収益	7,453千円																																																								
数理計算上の 差異の費用処理額	27,550千円																																																								
退職給付費用	104,407千円																																																								
	期間定額基準																																																								
割引率	2 %																																																								
期待運用収益率	1.5 %																																																								
数理計算上の差異の処理年数	13 年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 30,877千円	賞与引当金 53,632千円
未払事業税 2,101千円	未払事業税 9,495千円
未払費用 4,438千円	未払費用 31,061千円
退職給付引当金 162,147千円	退職給付引当金 161,745千円
役員退職慰労引当金 38,620千円	役員退職慰労引当金 31,575千円
一括償却資産 12,445千円	一括償却資産 9,735千円
棚卸資産評価減 2,027千円	棚卸資産評価減 1,772千円
貸倒引当金 2,760千円	貸倒引当金 2,760千円
仕入値引 31,141千円	仕入値引 34,188千円
繰越欠損金 86,247千円	その他 912千円
その他 919千円	小計 336,882千円
繰延税金資産合計 373,726千円	評価性引当額 17,000千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 319,881千円
圧縮積立金 2,029千円	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 64,944千円	圧縮積立金 1,570千円
繰延税金負債合計 66,973千円	その他有価証券評価差額金 89,849千円
繰延税金資産の純額 306,753千円	繰延税金負債合計 91,420千円
	繰延税金資産の純額 228,461千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6%	
住民税等均等割額 10.9%	
その他 2.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.7%	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入	1,803,843	買掛金	1,014,607

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	300 円 38 銭	326 円 91 銭
1株当たり当期純利益	3 円 10 銭	26 円 47 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	22,278	190,092
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,278	190,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,182	7,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	理研計器(株)	271,617	172,476
		(株)千代田テクノ	25,000	75,000
		川崎重工業(株)	210,000	54,180
		ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	28,580
		セントラル警備保障(株)	22,143	20,105
		新コスモス電機(株)	20,000	17,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	14,680
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	11,274
		エア・ウォーター(株)	9,460	10,122
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,250	7,446
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	7,020
		みずほ証券(株)	20,892	6,184
		日本乾溜工業(株)	50,000	5,850
		岡三ホールディングス(株)	10,927	4,884
		その他(4銘柄)	23,751	1,137
小計		759,392	436,742	
計		759,392	436,742	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,252,979	1,700		2,254,679	1,028,362	62,261	1,226,317
構築物	65,355			65,355	50,816	1,866	14,538
機械及び装置	2,489,716	35,421	113,629	2,411,507	1,858,777	192,869	552,729
工具、器具及び備品	2,307,592	107,853	38,020	2,377,426	2,115,487	111,878	261,938
リース資産	8,616	64,785		73,401	9,457	8,021	63,943
土地	611,182			611,182			611,182
有形固定資産計	7,735,441	209,760	151,649	7,793,552	5,062,902	376,896	2,730,649
無形固定資産							
ソフトウェア	163,637	4,928	21,908	146,657	80,180	32,263	66,476
電話加入権	6,757			6,757			6,757
無形固定資産計	170,394	4,928	21,908	153,414	80,180	32,263	73,234
長期前払費用	7,109	2,188	6,347	2,950	1,254	3,710	1,695

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(建物)	船引事業所 秘密保全施設改修工事	1,700千円
(機械及び装置)	試験装置等 フィルタ製造・建設設備	15,896千円 4,930千円
(工具、器具及び備品)	金型	89,011千円
(リース資産)	マスク製造設備	64,785千円
(ソフトウェア)	生産手配プログラム改良	2,598千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	埼玉事業所 マスク製造設備等	109,094千円
(工具、器具及び備品)	金型	11,000千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第7回無担保社債	平成17年 7月11日	90,000	30,000 (30,000)	0.56	無担保社債	平成22年 7月9日
第8回無担保社債	平成18年 2月15日	80,000	40,000 (40,000)	1.02	無担保社債	平成23年 2月15日
第9回無担保社債	平成18年 2月15日	80,000	40,000 (40,000)	1.02	無担保社債	平成23年 2月15日
第10回無担保社債	平成18年 11月30日	499,200	398,400 (100,800)	1.49	無担保社債	平成25年 11月29日
第11回無担保社債	平成18年 12月5日	228,000	180,000 (48,000)	1.57	無担保社債	平成25年 11月29日
第12回無担保社債	平成18年 12月29日	232,500	187,500 (45,000)	1.61	無担保社債	平成25年 12月27日
第13回無担保社債	平成19年 8月20日	200,000	200,000 ()	1.77	無担保社債	平成24年 8月20日
合計		1,409,700	1,075,900 (303,800)			

- (注) 1 当期末残高欄()内書きは、1年以内償還予定額であります。
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
303,800	193,800	393,800	184,500	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,075,000	500,000	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	435,996	555,996	2.33	
1年以内に返済予定のリース債務	1,723	12,520		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,108,675	1,545,179	2.33	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,456	51,423		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	2,626,851	2,665,118		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務に係る平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	575,996	512,683	304,000	152,500
リース債務	12,520	12,520	11,084	10,797

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,157	2,545		2,591	16,112
賞与引当金	75,865	131,776	75,865		131,776
役員退職慰労引当金	94,890	2,840	20,150	77,580	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,292
預金の種類	
当座預金	357,396
別段預金	2,243
普通預金	1,827
通知預金	100,000
定期預金	750,100
計	1,211,567
合計	1,220,860

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	53,468
(株)谷沢製作所	52,283
シマツ(株)	41,303
三洋商事(株)	35,972
(株)福寿	34,614
その他(注)	485,747
合計	703,387

(注) 水ノ上災害防具(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	2,262
" 5月 "	4,917
" 6月 "	225,158
" 7月 "	312,500
" 8月 "	155,824
" 9月 "	2,724
合計	703,387

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	146,138
東京消防庁	145,992
晃洋商事(株)	68,412
スリーエム カンパニー	65,660
(株)セフティー・サービス	49,302
その他 (注)	1,300,945
合計	1,776,450

(注) シマツ(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B)} \times 365$
1,845,732	9,077,091	9,146,372	1,776,450	83.7	72.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自給式呼吸器	612,286
送気マスク	25,608
保護衣・保護手袋	65,345
その他	50,352
計	753,592
製品	
防毒マスク	125,614
防じんマスク	142,906
送気マスク	97,269
その他の呼吸用保護具	109,628
メガネ・シールド	22,630
その他	19,231
計	517,281
合計	1,270,874

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
防毒マスク他	135,295

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
活性炭他	582,008
工場消耗品等	36,955
合計	618,963

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セザックス(株)	12,199
早潮金属(株)	7,298
東京ダイレック(株)	6,312
(株)東京興業貿易商会	5,659
(株)忍足研究所	4,819
その他(注)	24,955
合計	61,245

(注) 三井物産プラスチックトレード(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	26,925
“ 5月 “	13,411
“ 6月 “	8,746
“ 7月 “	12,162
合計	61,245

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	1,014,607
野本化成(株)	83,956
(株)大成	63,102
藤倉航装(株)	56,850
協和精工(株)	53,446
その他(注)	746,834
合計	2,018,797

(注) 理研計器(株) 他

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,773,773	1,827,859	2,074,152	2,967,192
税引前 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	36,280	34,546	150,825	170,450
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	25,205	17,831	91,213	106,253
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	3.51	2.48	12.70	14.80

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)

(注) 当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名	篠原公認会計士事務所
公認会計士	篠原 拓郎
事務所名	公認会計士只腰元英事務所
公認会計士	只腰元英

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社重松製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社重松製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。